

1. 不妊・不育相談支援研修

【目的】

不妊・不育の現状や検査・治療等についての理解を深め、不妊・不育に悩む方が抱える不安や問題点を想定し適切な情報提供ができる力を養い、それらを不妊専門相談センター業務委託先等へ伝達することで相談・支援の質の向上を目指す。

【対象】

不妊専門相談センター実施自治体及び同センターの職員（センター業務の委託を受けている病院等の職員を含む）および関心のある方

不妊症とは

生殖年齢の男女が12か月間定期的かつ避妊しない性交を続けても妊娠しない場合、不妊症と定義される。

女性サイド

- ・女性の不妊治療には一般不妊治療（MAR）と生殖補助医療（ART）がある。特にARTについて施行周期数の急速な増加が近年顕著である。
- ・ARTの普及は、文化的・宗教的・経済的状況による地域差はあるものの世界的な傾向であり、制限的施策の撤廃が進んでいる。日本は生殖医療の最先端である一方で法整備は非常に遅れている。
- ・週間流産の原因診断が可能な場合は限られ、多くの場合エビデンスのある治療はない。

男性サイド

- ・5～6組に1組のカップルが不妊を経験し、うち半数が男性側に原因がある。
- ・生活習慣・加齢も不妊の原因に関与しており、治療法としては生活指導、薬物治療、手術療法がある。
- ・治療可能な疾患もあり、対応は可能である。
- ・専門家が不足しており、レディースクリニックとの連携が課題である。

不妊治療の現状

女性の自己決定への支援

不妊患者の女性は、不妊治療の開始、継続、終結という各局面において様々な葛藤や問題を経験する。その中で患者に寄り添い意思決定を支援するにあたって、「オタワ個人意思決定ガイド」「OOVL 意思決定ガイド」が活用できる。また、母子保健に携わる多職種が連携して支援にあたるのが大切である。

～事例発表のポイント～

● 臨床での来談者対応

- ・来談者の視点に立って話を聞く
- ・専門家としての丁寧な支援

+ 承認・いたわりの対応と言葉、セルフコンパッションの示唆

● 相談センターの運営

- ・助産師による電話相談
- ・医師による対面相談
- ・医師・臨床心理士によるオンライン相談

● 企業での取り組み

不妊治療と仕事の両立支援

- ・出生支援休職制度
- ・休暇制度
- ・経済的支援